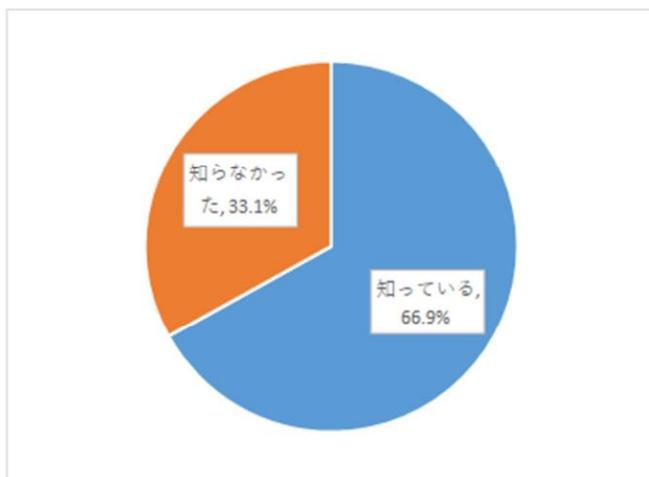


5 金融支援について

[Q5-1] 融資制度の認知度について (回答：133社)

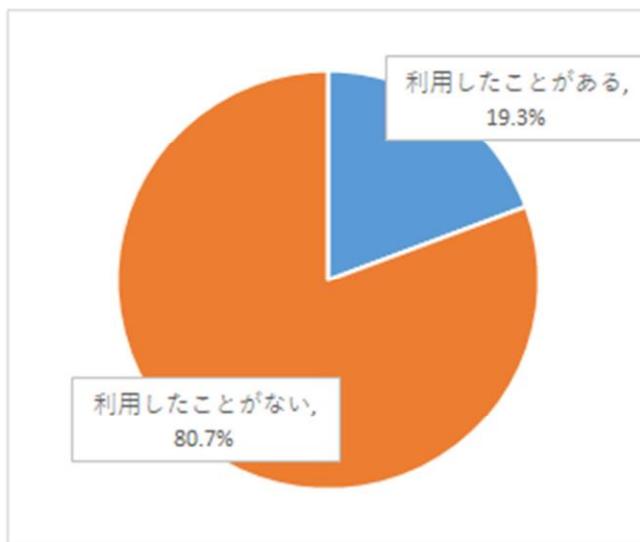
・市が実施する融資制度の認知度について、「知っている」と回答した企業が89社(66.9%)、「知らなかった」と回答した企業が44社(33.1%)となった。



回答	回答数
知っている	89
知らなかった	44
合計	133

[Q5-2] 市制度融資の利用有無について (回答：88社)

・[Q5-1]で「知っている」と回答した企業に対し、制度を利用したことがあるか聞いたところ、「利用したことがある」(19.3%)、「利用したことがない」(80.7%)となった。

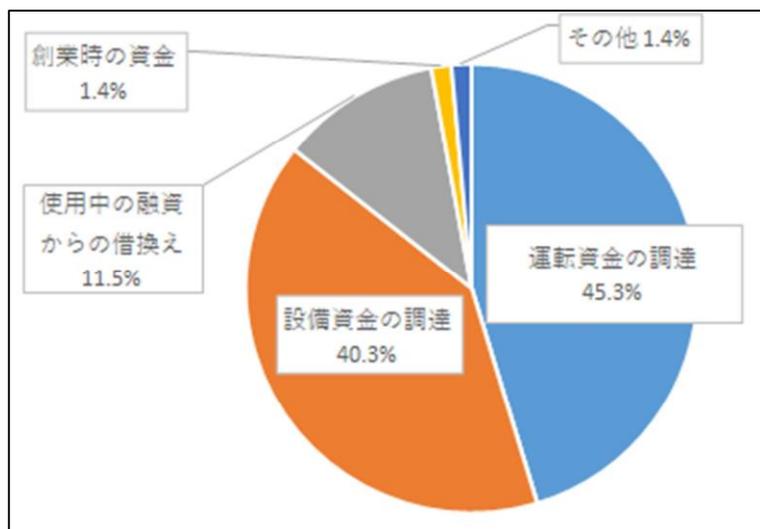


回答	回答数
利用したことがある	17
利用したことがない	71
合計	88

・また、「利用したことがない」について、[Q5-1]で「知っている」と回答があっても実際に利用したことがない業種が多いことがわかった。近年の市融資制度メニューは、低金利で借りることが出来ることがメリットの1つであるが、近年は金利が低い傾向が長く続いていたため、メニューの強みが薄れ、実際の利用にまで至らなかった可能性があると考えられる。

[Q5-3] 融資制度を利用する際の「利用目的」について (複数回答可/有効回答 139件)

・融資の利用目的を聞いたところ、「運転資金」(45.3%)の割合が最も多く、次いで「設備資金」(40.3%)、「借換え」(11.5%)、「創業資金」(1.4%)の順となった。

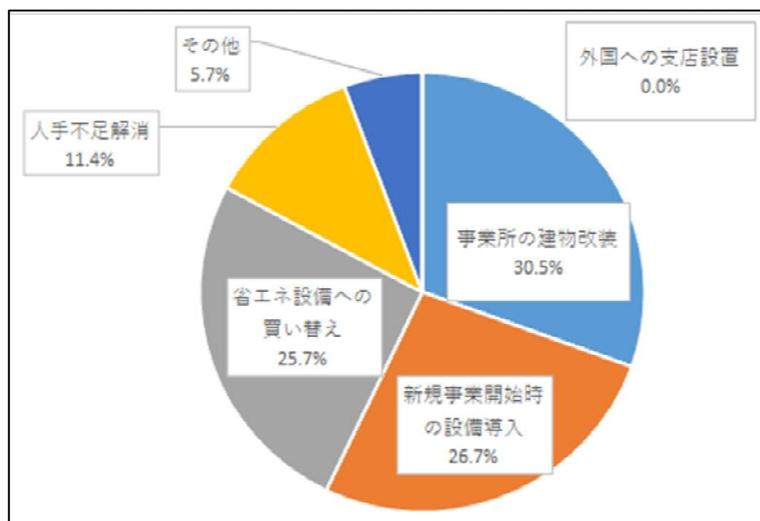


選択肢	回答数
調達資金の調達	63
設備資金の調達	56
使用中の融資からの借換え	16
創業時の資金	2
その他	2
合計	139

[Q5-4] 設備資金を利用する際の「調達目的」について（複数回答可/有効回答 105 件）

・設備資金を利用する際の「調達目的」について聞いたところ、「事業所の建物改装」（30.5%）の割合が最も多く、次いで「新規事業開始時の設備導入」（26.7%）、「省エネ設備への買替え」（25.7%）、「人手不足の解消」（11.4%）の順であった。なお、令和5年度調査と同様、「外国への支店設置」の回答は無かった。

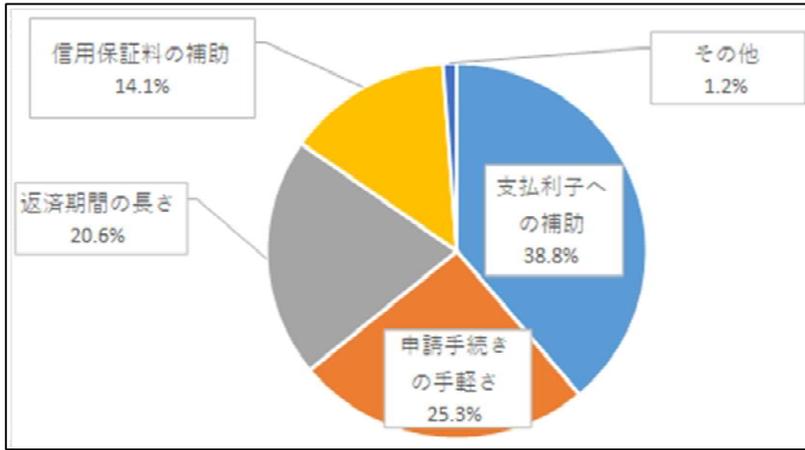
・市融資制度では、基本的には運転資金の方が利用が多い傾向が続いているが、本年の調査では「運転資金の調達(45.3%)」、「設備資金の調達(40.3%)」と、運転・設備両資金で同じような利用傾向が視られた。本問の「調達目的」と照らしても、新型コロナ下から明け、前向きな資金調達が増加傾向にあることがみとれる。



選択肢	回答数
事業所の建物改装	32
新規事業開始時の設備導入	28
省エネ設備への買替え	27
人手不足解消	12
その他	6
外国への支店設置	0

[Q5-5] 融資制度を利用する際に重要視する点について（複数回答可/有効回答 207 件）

・市や銀行の融資制度を利用する際の重要視する点について聞いたところ、「支払利子への補助」（38.8%）の割合が最も多く、次いで「申請手続きの手軽さ」（25.3%）、「返済期間の長さ」（20.6%）、「信用保証料の補助」（14.1%）、の順となった。



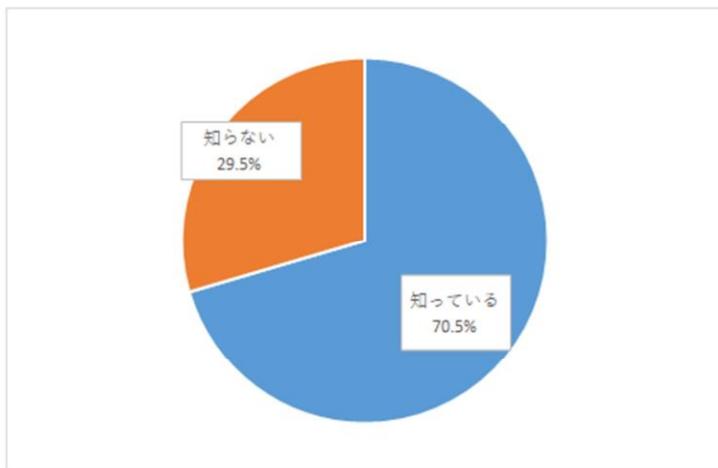
選択肢	回答数
支払利子への補助	66
申請手続きの手軽さ	43
返済期間の長さ	35
信用保証料の補助	24
その他	2
特になし	37
合計	207

・業種を問わず、多くの企業が「支払利子への補助」・「申請手続きの手軽さ」を重要視していることが分かった。「申請手続きの手軽さ」についても今後改善を進めていく必要がある。

6 訪問型企業支援事業について

[Q6-1] 「訪問型企業支援事業」の認知度について（回答：132社）

・秩父地域で行っている「訪問型企業支援事業」を知っていたかどうか聞いたところ、「知っている」と回答した企業が93社（70.5%）、「知らない」と回答した企業が39社（29.5%）となった。令和5年度時と比較し、認知度が上昇していることがわかる。

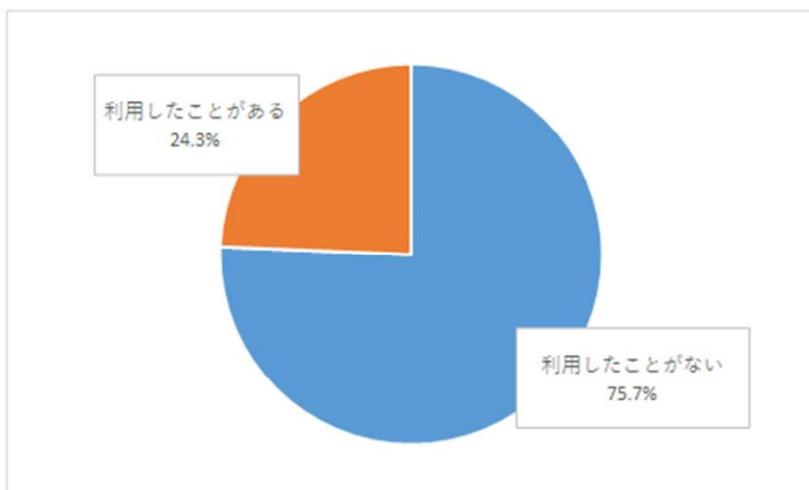


選択肢	回答数
知っている	93
知らない	39
合計	132

	R5回答割合	R6回答割合
知っている	22.5	70.5
知らない	77.5	29.5

[Q6-2] 「訪問型企業支援事業」の利用有無について（回答：37社）

・[Q6-1]で「知っている」と回答した企業に対し、「訪問型企業支援事業」（産学官コーディネート事業、中小企業応援プロジェクト）の利用有無について聞いたところ、「利用したことがある」と回答した企業（24.3%）よりも「利用したことがない」（75.7%）と回答した企業が多かった。



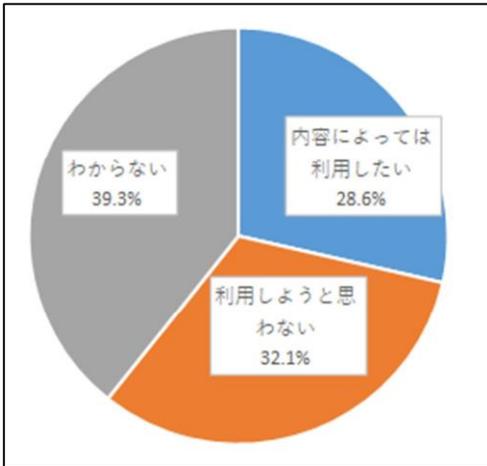
選択肢	回答数
利用したことがない	28
利用したことがある	9

また、昨年度と比較すると、「利用したことがある」の割合が増加したものの、依然として認知度は高くない。

回答	R5回答割合(45社中)	R6回答割合(37社中)
利用したことがある	20.0%	24.3%
利用したことがない	80.0%	75.7%

[Q6-3、6-4] 今後の利用について

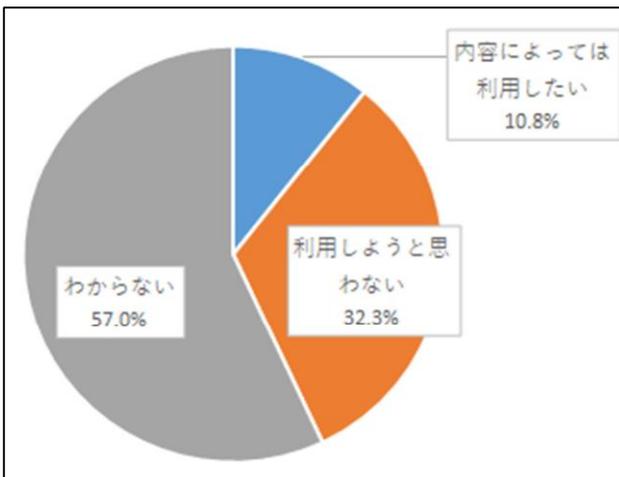
・[Q6-1]で「知っている」かつ[Q6-2]で「利用したことがない」と回答した企業に、今後当事業を利用したいかどうか聞いたところ、「分からない」と回答した企業 11 社 (39.3%) が最多となった。次いで「内容によっては利用したい」と回答した企業が 8 社 (28.6%)、「利用しようと思わない」と回答した企業が 9 社 (32.1%) であった。



選択肢	回答数
内容によっては利用したい	8
利用しようと思わない	9
わからない	11
合計	28

・また、「利用しようと思わない」理由については、「必要がない」が 100% であった。

・続いて、[Q6-1]で「知らない」と回答した企業 93 社に同質問をしたところ、「内容によっては利用したい」が 10 社 (10.8%)、「利用しようと思わない」が 30 社 (32.3%)、「わからない」が 53 社 (57.0%) であった。



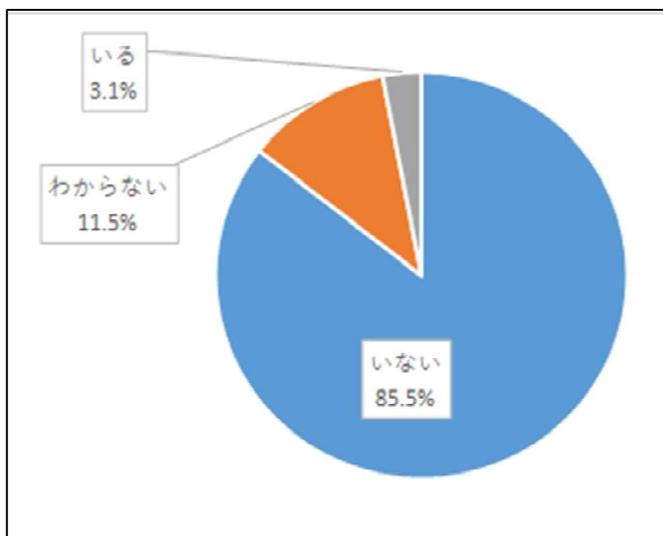
選択肢	回答数
内容によっては利用したい	10
利用しようと思わない	30
わからない	53
合計	93

・「利用しようと思わない」理由として、「必要がない」(80.0%) が最も多く、「どんなことを相談してよいかわからない」(20.0%) が次点であった。

7 奨学金変換支援について

[Q7-1] 奨学金を返還している従業員（正社員）の有無について（回答数：131社/137社）

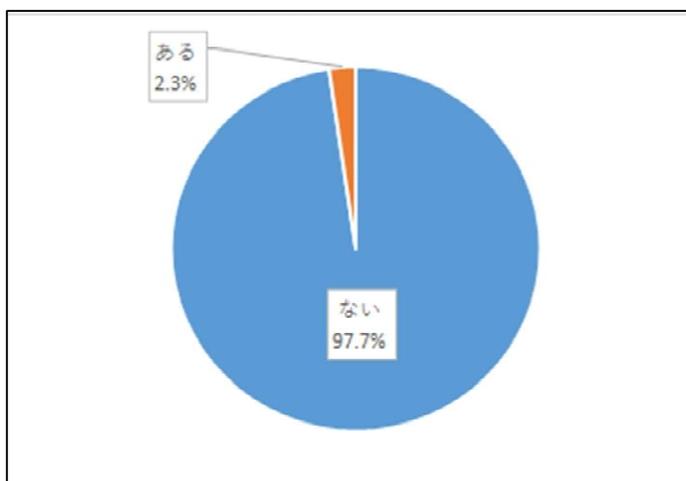
・「いない」と回答した企業は112社（85.5%）、「分からない」と回答した企業は15社（11.5%）、「いる」と回答した企業は4社（3.1%）であった。なお、その4社は、「医療・福祉」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」であった。



選択肢	回答数
いない	112
わからない	15
いる	4
合計	131

[Q7-2] 従業員の奨学金返還を支援する社内制度の有無について（回答数：128社/137社）

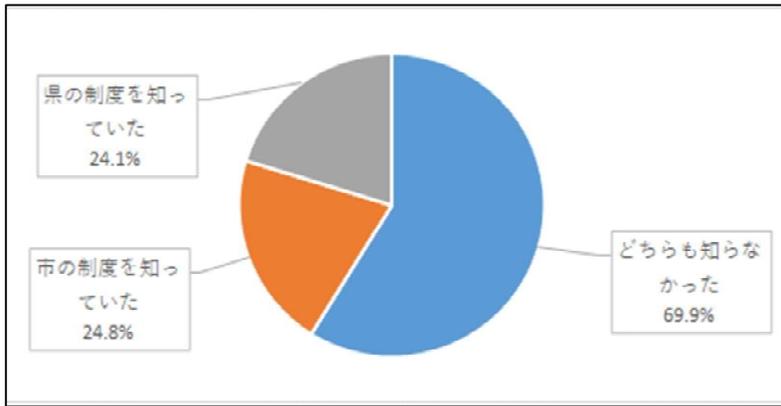
・「ある」と回答した企業は3社（2.2%）であった。また、その3社の業種は「医療・福祉」、「建設業」、「製造業」であった。



選択肢	回答数
ない	125
ある	3
合計	128

[Q7-3] 「中小企業等奨学金返還支援事業補助金」の認知度について（複数回答可/有効回答数133件）

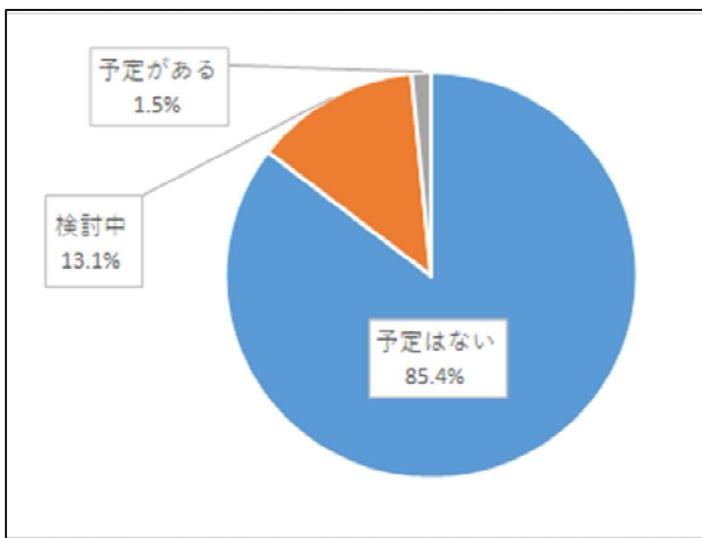
・県や市が行っている「中小企業等奨学金返還支援事業補助金」について聞いたところ、「県の制度を知っていた」割合は32社（24.1%）と昨年（11.3%）から増えているものの、「どちらも知らなかった」と回答した企業が93社（69.9%）となり、依然として制度の認知度は低い。



選択肢	回答数
どちらも知らなかった	93
市の制度を知っていた	33
県の制度を知っていた	32

[Q7-4] 県の「中小企業等奨学金返還支援事業補助金」への申請予定について (回答数：130社/137社)

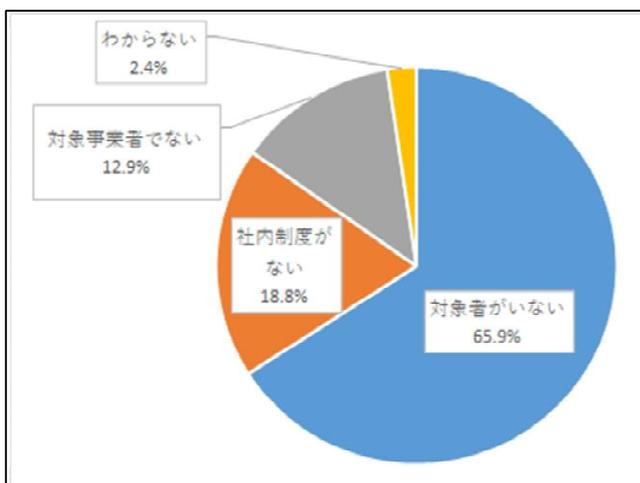
・令和6年度において、県の「中小企業等奨学金返還支援事業補助金」へ申請する予定があるかどうか聞いたところ、「予定はない」と回答する企業が111社(81.0%)、「検討中」が17社(12.4%)、「予定がある」2社(1.5%)となった。



選択肢	回答数
予定はない	111
検討中	17
予定がある	2
合計	130

[Q7-5] 県の「中小企業等奨学金返還支援事業補助金」を申請しない理由について (回答数：85社/111社)

・[Q7-4]で「予定はない」と回答した企業に理由を聞いたところ、「対象者がいない」(65.9%)の回答が最も多く、次いで「社内に奨学金返還支援制度がない」(18.8%)、「対象事業者でない」(12.9%)の順であった。

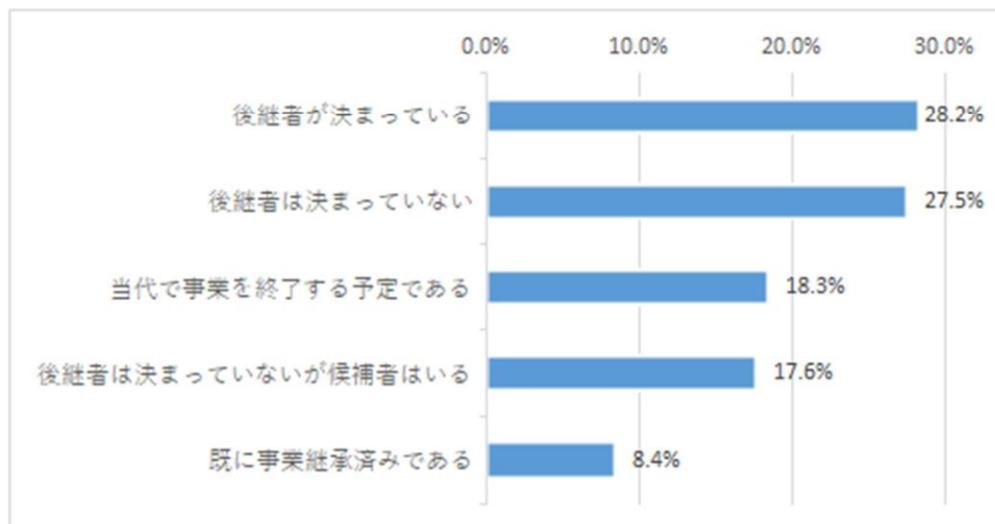


選択肢	回答数
対象者がいない	56
社内制度がない	16
対象事業者でない	11
わからない	2
合計	85

8 事業承継について

[Q8-1、8-2] 事業承継の現状について (回答：131 社)

- ・各企業の事業承継の現状について聞いたところ、「後継者が決まっていない」(26.3%)、「当代で事業を終了する予定である」(17.5%) と回答した企業が全体の 5 割弱となった。

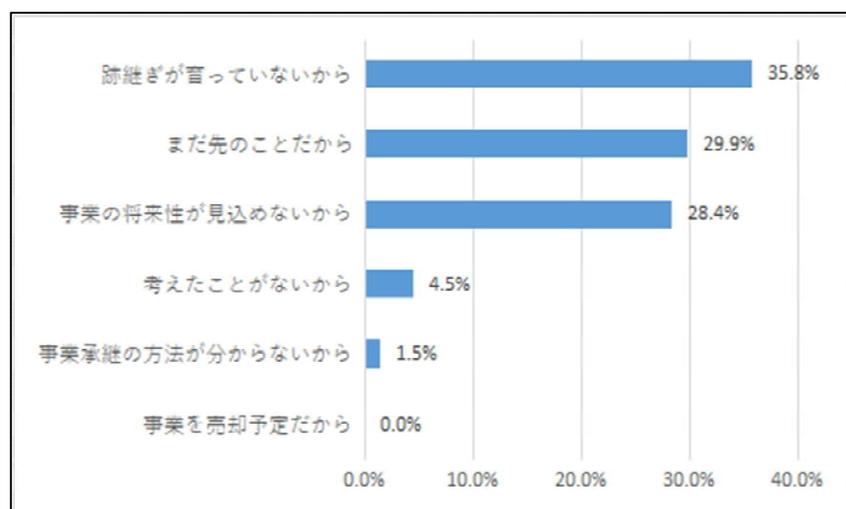


選択肢	回答数
後継者が決まっている	37
後継者は決まっていない	36
当代で事業を終了する予定である	24
後継者は決まっていないが候補者はある	23
既に事業継承済みである	11
合計	131

[Q8-2] 「後継者が決まっていない」・「当代で事業を終了する予定である」とする理由について

(有効回答：67 件)

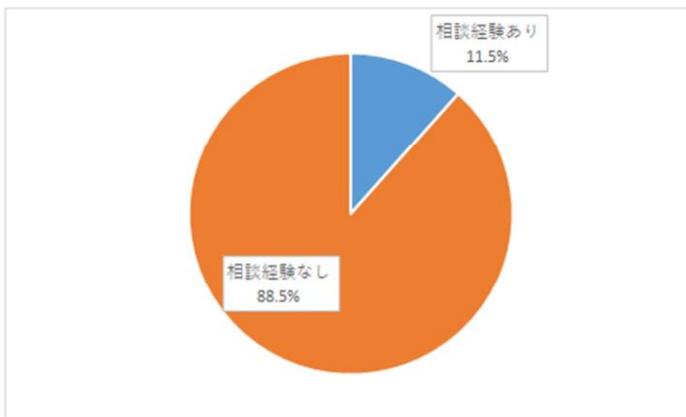
- ・[Q8-1]で「後継者が決まっていない」・「当代で事業を終了する予定である」と回答した企業について、その理由を聞いたところ、「跡継ぎが育っていないから」(35.8%) が最も多く、次いで「まだ先のことだから」(29.9%)、「事業の将来性が見込めないから」(28.4%) という順になった。



選択肢	回答数
跡継ぎが育っていないから	24
まだ先のことだから	20
事業の将来性が見込めないから	19
考えたことがないから	3
事業承継の方法が分からないから	1
事業を売却予定だから	0
合計	67

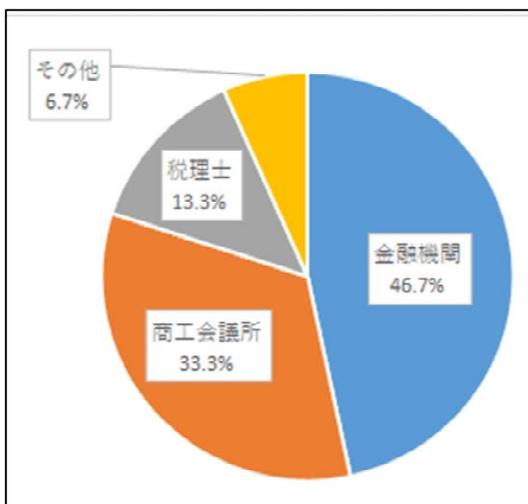
[Q8-3] 事業承継の第三者へ相談について (回答：130 社)

- ・事業承継の第三者への相談経験についてきいたところ、「相談経験あり」(10.9%)、「相談経験なし」(83.9%)であり、市内中小企業の8割が事業承継について相談していない傾向がみられた。



選択肢	回答数
相談経験あり	15
相談経験なし	115
合計	130

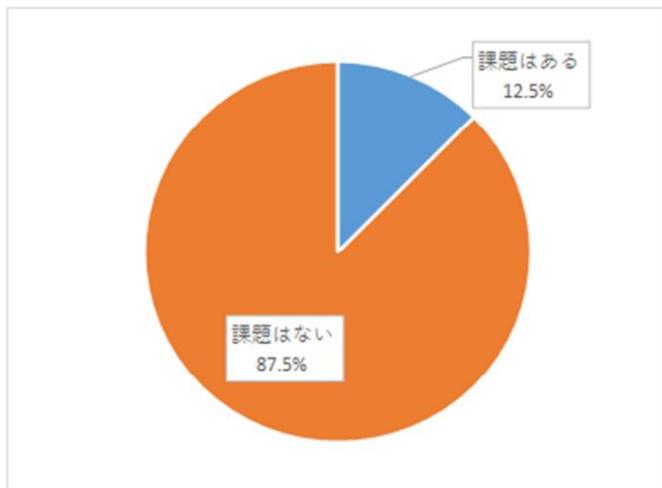
- ・また、相談先については、「金融機関」(46.7%)との回答が最も多く、次いで「商工会議所」(33.3%)、「税理士」(13.3%)、「その他」(6.7%)の順であった。日常的に接点の多い機関に対して、相談するケースが多いことがみてとれる。



回答	回答数
金融機関	7
商工会議所	5
税理士	2
その他	1
合計	15

[Q8-4] 事業承継の課題について (フリーコメントあり) (回答：128 社)

- ・事業承継における課題の有無について聞いたところ、「課題はある」と回答した企業は16社(12.5%)、「課題はない」と回答した企業が112社(87.5%)であった。



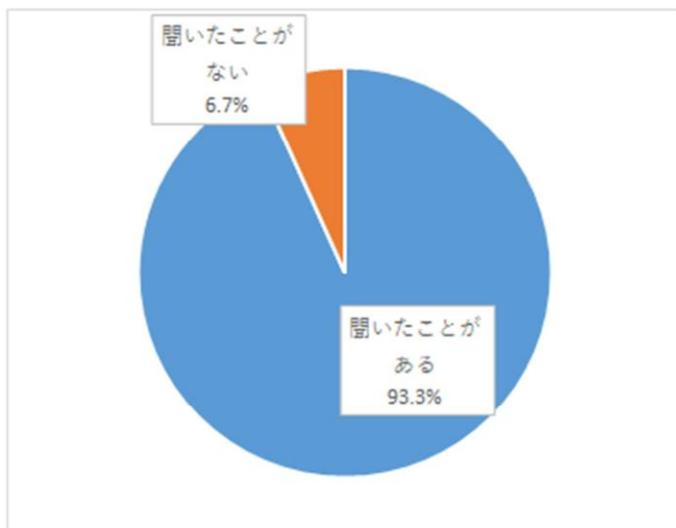
選択肢	回答数
課題はある	16
課題はない	112
合計	128

・「課題はある(10件)」の回答中、課題の内容について「相続費用(主に株式承継)の大きさ(5件)」「経営上の課題(3件)」「後継者の経験不足(2件)」の順で多くなっていた。

課題	件数
相続費用(主に株式承継)の大きさ	5
経営上の課題	3
後継者の経験不足	2
事業承継に対する知識不足	1
優先順位の低さ	1
現借入の返済難	1
技術継承の難しさ	1
承継するか未確定	1
合計	15

[Q9-1] 「SDGs」の認知度について（回答：134社）

・「SDGs」という言葉を聞いたことがあるかどうかを聞いたところ、「聞いたことがある」と回答した企業が125社（93.3%）、「聞いたことがない」と回答した企業が9社（6.7%）であった。令和5年度調査より認知度は上昇傾向にある。

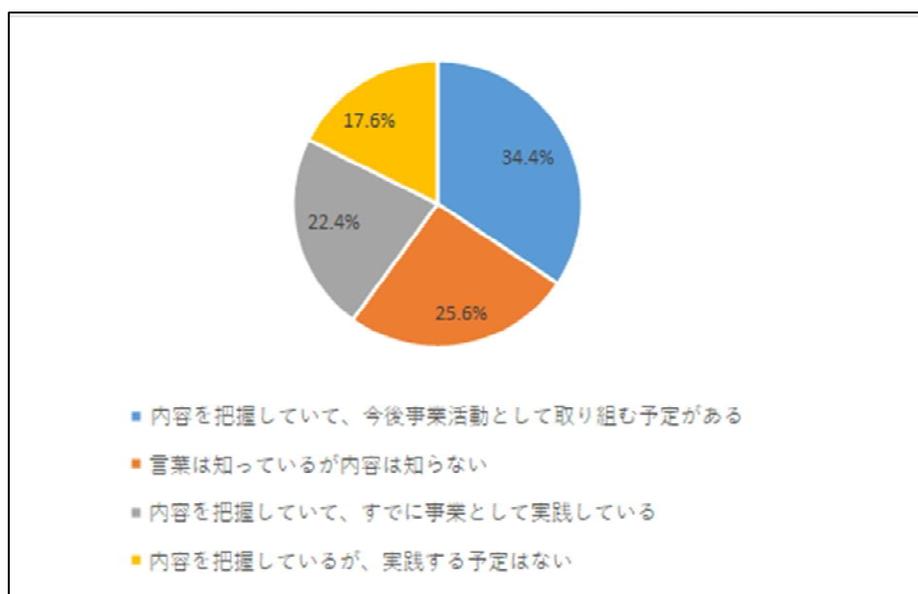


選択肢	回答数
聞いたことがある	125
聞いたことがない	9
合計	134

[Q9-2] 各企業でのSDGsに対する取組状況について（回答：125社）

・[Q9-1]で「聞いたことがある」と回答した企業125社に、企業内でのSDGsへの取組み状況を聞いたところ、「内容を把握していて、今後事業活動として取り組む予定がある（パンフレットやホームページなどに掲載済みなど）」（34.4%）が最も多く、次いで「言葉は知っているが内容は知らない」（25.5%）の順となった。

・「内容を把握していて、今後事業活動として取り組む予定がある」と「内容を把握していて、すでに事業として実践している」と回答した企業の合計は71社（56.8%）となり、全体の半数以上を超えている。



選択肢	回答数
内容を把握していて、今後事業活動として取り組む予定がある	43
言葉は知っているが内容は知らない	32
内容を把握していて、すでに事業として実践している	28
内容を把握しているが、実践する予定はない	22
合計	125

[Q9-3] 「内容を把握しているが、実践する予定はない」と回答した理由について（回答：13社）

・[Q9-2]で「内容を把握しているが、実践する予定はない」と回答した企業22社について、その理由をきいたところ、「実践する余裕がない」（3社）が最も多く、「当てはまる事業がない」・「内容がよく分からない」（2社）、「内容に矛盾があるため」・「必要性を感じない」（1社）、「その他」（4社）といった順になった。

[Q9-4] 各企業のSDGsの取組みに関して（回答：29社）

・取り組んでいることの有無をきいたところ、「ある(75.9%)」「特になし(24.1%)」となった。

選択肢	回答数	割合
ある	22	75.9%
特になし	7	24.1%
合計	29	100.0%

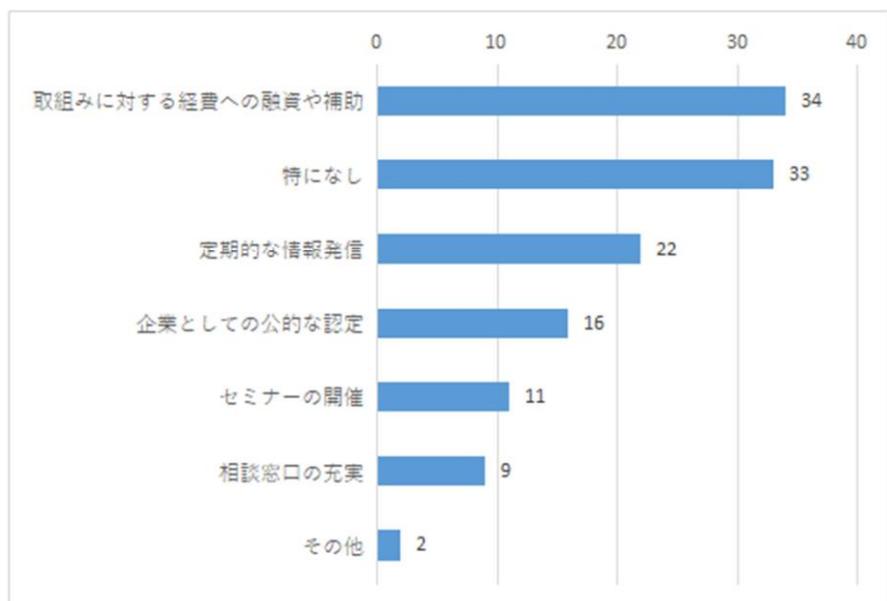
・取組みが「ある（22社）」の回答中の取組み内容については、「廃棄物の削減（7件）」、「省エネ（設備導入を含む）（4件）」、「労働環境の向上（3件）」の順で多くなっていた。

各事業者で地球環境に配慮した事業展開がなされている一方、「労働環境の向上」など社会生活面でも取組みとして挙げられているため、SDGsに対する理解がより深まっていると考えられる。

取組みの例	件数
廃棄物の削減	7
省エネ(設備導入を含む)	4
労働環境の向上	3
ペーパーレス化	2
社会貢献活動	2
再生可能エネルギー使用	1
温室効果ガス削減	1
埼玉県SDGsパートナー登録	1
合計	21

[Q9-5]SDGsの取組みに対して、必要だと感じる公的支援について（複数回答可/有効回答127件）

・SDGsについて必要だと感じる公的支援についてきいたところ、「取組みに対する経費への融資や補助（34件）」が最も多く、次いで「特になし（33件）」、「定期的な情報発信（22件）」となった。



選択肢	回答数
取組みに対する経費への融資や補助	34
特になし	33
定期的な情報発信	22
企業としての公的な認定	16
セミナーの開催	11
相談窓口の充実	9
その他	2

[Q9-6] SDGs に対する今後の考えについて (回答：9社)

・ [Q9-1]で「聞いたことがない」と回答した企業に対し、SDGs に対する今後の考えについてきいたところ、「内容に関してこれから理解していく予定である」と回答した企業が5社、「内容に関しては今後も興味がない」と回答した企業が4社であった。

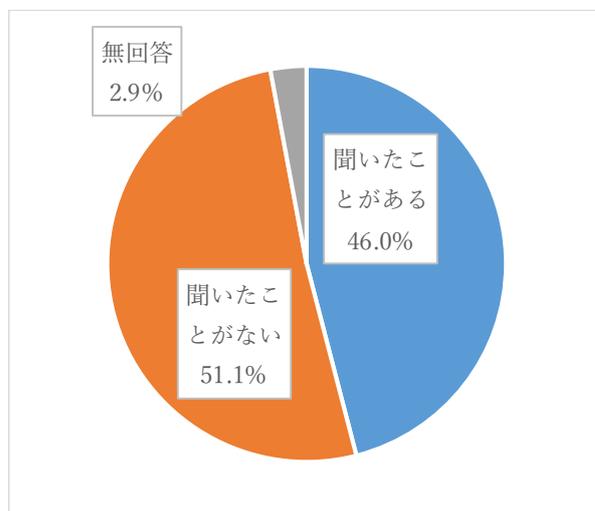
選択肢	回答数
これから理解していく予定	5
今後も興味がない	4
合計	9

10 デジタル地域通貨について

[Q10-1]「デジタル地域通貨」の認知度について（回答：137社）

・「デジタル地域通貨」という言葉を聞いたことがあるかどうかを聞いたところ、「聞いたことがある」と回答した企業が63社（46.0%）、「聞いたことがない」と回答した企業が70社（51.1%）であった。デジタル地域通貨という言葉が半数近くの事業者が知っているということになった。

選択肢	回答数	割合
聞いたことがある	63	46.0%
聞いたことがない	70	51.1%
無回答	4	2.9%
合計	137	100.0%



[Q10-2] デジタル地域通貨の換金手数料について（回答：137社）

・デジタル地域通貨の換金手数料（サービスから現金に戻す際にかかる手数料）について聞いたところ、「0.5%」と回答した企業が71社（51.8%）、「1%」と回答した企業が22社（16.1%）であった。

換金手数料について (%)	回答数	割合
0.5	71	51.8%
1.0	22	16.1%
1.5	3	2.2%
1.8	0	0.0%
2.0	1	0.7%
2.5	0	0.0%
3.0	3	2.2%
未回答	37	27.0%
	137	100.0%

[Q10-3] デジタル地域通貨を利用して行う販売促進サービスについて（回答：166社）

・デジタル地域通貨を利用して行う販売促進サービスについて聞いたところ、「未回答」の企業が52社（31.3%）であり、デジタル地域通貨を用いた具体的なサービスイメージが出来ていない事業者が多かった。次いで「販売促進キャンペーン」が40社（24.1%）、「自社サービスをSNSに投稿してもらう」と回答した企業が28社（16.9%）であった。「アンケート回答」と回答した企業が20社（12.0%）あり、デジタル地域通貨のプラットフォームを利用してアンケートを実施したい事業者が一定数いることが分かった。

やってみたい販売促進サービスについて（複数回答可）	回答数	割合
未回答	52	31.3%
販売促進キャンペーン	40	24.1%
自社サービスをSNSに投稿してもらう	28	16.9%
アンケート回答	20	12.0%
自社イベントへの参加	14	8.4%
その他	6	3.6%
特になし	6	3.6%
合計	166	100.0%

[Q10-4] 給与の一部をデジタル地域通貨に置き換えることが可能かどうかについて（回答：137社）

・デジタル地域通貨を給与の一部に置き換えることが可能かについて聞いたところ、「置き換え可能」の企業が4社（2.9%）であり、「置き換え不可」が65社（47.4%）となった。地域通貨を給与の一部に置き換える場合は会社の規約を変更する必要があるため現実的には難しいことが分かった。一方で「検討したい」と回答した企業が48社（35.0%）あり、デジタル地域通貨の普及状況によってはデジタル地域通貨の給与への置き換えが進む可能性もあることが分かった。

給与のデジタル地域通貨置き換え	回答数	割合
置き換え可能	4	2.9%
置き換え不可	65	47.4%
検討したい	48	35.0%
未回答	20	14.6%
合計	137	100.0%

[Q10-5] デジタル地域通貨の BtoB 取引としての利用について（回答：137社）

・デジタル地域通貨の BtoB 取引について聞いたところ、「利用する」と回答した企業が7社（5.1%）であり、「利用しない」が57社（41.6%）となった。一方で「検討したい」と回答した企業が59社（43.1%）あり、デジタル地域通貨の普及状況によっては BtoB 取引での利用が進む可能性があることが分かった。

事業所におけるデジタル地域通貨の導入	回答数	割合
利用する	7	5.1%
利用しない	57	41.6%
検討したい	59	43.1%
未回答	14	10.2%
合計	137	100.0%